

市長 家族信託は不動産などの財産をお持ちの方が、事前にその財産の管理を信頼できる家族に託しておることで、認知症などで判断能力が低下したときでも、資産の管理や承継をスムーズに行うことができる制度である。将来の財産管理に備えて、家族信託制度を活用することは非常に有効であると考える。今後、空き家所有者の方に対し、制度の周知を図りたい。



議員 空き家になる以前の予防策として家族信託の周知徹底が大変有効であると考える。市で周知徹底の取り組みをぜひ実施していただきたい。また、家族信託制度を市の空き家対策の中につかりと位置づけ、市民に広く周知していく方針を示していただきたい。

市長 空き家問題対策としての家族信託の周知徹底を

さいとうかずのぶ
齋藤一信議員

学校給食無償化の可能性は

議員 学校給食無償化の可能性について本市の考えをたずねる。



市長 岩岡市の給食費は、1食当たり小学校が270円、中学校が310円である。昨年度、学校給食センターでは給食費徴収金として、1億9000万円余りの収入があり、ほぼ全額を食材費として支出している。給食の無償化は、島しょ部を含めると約2億円の経費が必要な事業となる。

議員 本市の保育料助成事業（第2子以降減免や無償）は、約1億円の予算である。政府は2019年度より、人づくり革命の柱となる幼児教育を無償化（3歳児～5歳児）予定である。さらなる手厚い独自の助成事業や延長保育、出生率向上の観点から不妊治療の助成等を検討しておくべきでは。

市長 子ども・子育て支援環境の整備は、妊娠・出産・子育て・保育・教育と、切れ目のないきめ細やかな事業展開が大変重要である。将来の岩岡市を担う子供たちが健やかに育つことができるよう、安心して子供を産み育てられる環境づくりを進め、子育てを地域や社会全体で支えるまちを目指して、今後も子育て支援策を充実していく

たぐちただよし
田口忠義議員

新たな子育て支援策を望む

イノシシ なんとかしてくれ

議員 子育てしている女性などの意見や切実な要望を、事前に把握し適切な事業化を願う。



市長 住民を対象とした有害鳥獣に関する説明会を開催し、有害鳥獣に関する、駆除と防護の必要性についての研修を考えている。

産業部長 今年2件の人身事故があつた。麻酔銃の使用については岡山県と協議したい。イノシシと遭遇した場合等の対処方法についても、広報紙や地区での説明会で啓発していきたい。